

## 地域活性化フォーラム in 道北

～「産学官金労官」の連携強化で地域社会を豊かに～

### ■パネルディスカッション テーマ ①若者 ②地域連携

コーディネーター 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム 竹中 英泰氏

パネラー 旭川家具工業協同組合理事長 渡辺 直行氏

旭川大学経済学部教授 江口 尚文氏

旭川市子育て支援部母子保健課長 阿保 理恵子氏

旭川まちづくりプランコンテスト実行委員長 浅沼 大樹氏

連合北海道上川地域協議会長 三村 勉氏



### 司会

<連合北海道 齊藤副事務局長>

次に第2部のパネルディスカッションにうつります。最初に参加者をご紹介させていただきます。ステージ向かって左側の列です。コーディネーターをお願いします竹中英泰様（旭川ウェルビーイング・コンソーシアム統括コーディネーター）です。

つづきましてパネラーの皆さんをご紹介致します。渡辺直行様（旭川家具工業協同組合代表理事）です。つづきまして江口ラーメン、江口尚文様（旭川大学経済学部教授）です。阿保理恵子様（旭川市子育て支援部母子保健課長）です。つづきまして浅沼大樹様（旭川まちづくりプランコンテスト実行委員長）です。最後に三村勉様（連合北海道上川地域協議会会長）です。コーディネーター、パネラーの皆さんのプロフィールにつきましては、本日お配りしました資料に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。ここでマイクをコーディネーターの旭川ウェルビーイング・コンソーシアム竹中英泰様にお渡ししたいと思います。宜しくお願い致します。

## パネルディスカッション

### <竹中氏>

それでは、パネルディスカッションを始めたいと思います。最初に阿保課長、浅沼先生、三村さんにお話していただいて、そのあと渡辺代表理事、江口先生含めた討論にうつりたいと思います。早速ですが阿保課長宜しくお願い致します。

### <阿保氏>

今ご紹介ありました旭川市役所の子育て支援部母子保健課長の阿保でございます。

地域活性化フォーラムについて子ども・子育て支援施策の視点からお話をさせていただきます。地域全体で支える、ということで、旭川市では市独自に旭川市子ども条例を制定しています。この条例は、子どもが夢や希望を持ち、その実現に向けた活動を市民全体で支えていこうとするもので、他都市との条例と比較した旭川市の特徴は、地域住民の役割の中に、大学生等の若者を明記していることです。

旭川の子ども・子育て環境を見ますと、共働き世帯の増加や核家族化の進展により、子どもが保護者と一緒に過ごす時間が少なくなっており、また、少子化により、地域で異年齢の子ども同士で遊ぶ機会が少なくなっているものと認識しております。これらの機会は、子どもが社会性を身に付けたり、何かに挑戦するきっかけを持つものでもあり、何らかの形でそのような機会を持てるような環境作りが必要であると考え、取組の方向性として、市内には複数の大学等がありますことから、子どもとの年齢が比較的近い大学生等の皆さんに、お兄さん、お姉さんのような関わりを持っていただきたいということで、条例に明記することとしました。



具体的な取組として、母子保健課では、大学生や専門学校生にスタッフとして関わってもらいながら小中学生に命の大切さを伝える出前講座を行っていますが、その際、小中学生からは、「大学ってところがどんどこ分らないけれども、大学に行ったら、こういうふうに過ごすんだな」とか、「かっこいい大学生になりたい」などの感想もあります。

行政として、地域づくり、人材育成の役割では、例えば虐待など速やかに取り組まなければならないものへの対応とともに、子ども条例、人材育成、地域全体で支えていくための環境づくりなど、将来を見据えた仕組みづくりをしっかりとやっていくことが必要であると考えております。この部分は、実感として効果が見えづらいことですが、継続していくことが大切ですし、より多くの皆さんに理解をいただくことが地域の活性化として、より広範に効果を波及させることができるものと考え、今回、参加をさせていただいているところです。



<竹中氏>

ありがとうございます。子ども条例というキーワードが出ました。現在、旭川市子育て支援部が取り組んでいる「私の未来プロジェクト事業」に旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは協力しています。旭川医大看護学科保健師専攻、北海道教育大学家庭科専攻、旭川大学保健福祉学部児童福祉専攻の学生さんがスタッフとして参加しています。小学校・中学校・高等学校も含めて命をテーマにした出前授業をやっています。性教育の補完の意味もあります。“命の誕生”を深く学ぶことから虐待というキーワードにもつながります。こういう連携事業に対して大学生が現場スタッフとして参加する。そこから大学と行政との連携、江口先生の話にもあった新結合、新たなパートナーシップとして新たな住民サービスが生まれてくるのではないかという流れかと思います。つづきまして浅沼先生お願い致します。



<浅沼氏>

皆さんこんにちは。浅沼と申します。浅沼先生とご紹介いただきましたが、今回は旭川まちづくりプランコンテスト実行委員として参加させていただいています。

2013年に旭川に来まして、出身は帯広です。1980年生まれで、98年に帯広の高校を卒業しています。その後、札幌の北大に入ったり、仙台にうつったりしまして、2013年33歳の時に旭川に来た、本当によそ者です。こういうかたちでこの場に参加させていただくのが適切かどうか分かりませんが、自分の取り組みに共感していただけたのかなということで参加させていただいております。おそらくまちづくりプランコンテストもよくご存じではない方も多いと思いますので、パンフレットに資料を掲載させて頂きました。今回これを細かく説明する時間はありませんが、もし興味がありましたら、あとでご覧いただけると嬉しいです。



旭川まちづくりプランコンテストや常磐ラボと書いていますが、普段はこういう取り組みでご飯が食べられるわけではありませんので、私の本職は江口先生と同じで旭川大学で教員をしています。旭川まちづくりプランコンテストをそもそも何故やろうと思ったかというのも、旭大教員として働いている間の取り組みがきっかけです。

私が旭川に来た時は正直に申し上げて、すごく寂しい感じがしました。人もいっぱいいるし、中心市街地もそれなりに栄えているような感じでしたが、どうも印象として暗いと思っていたところがありました。大学教員として学生と触れ合っている時に、正直あまりモチベーションの高い学生は多くなかったのですが、よくよく話してみると、何かをやりたがっている子が意外と多いこと

を知りました。一方で町の人たちと関わっていくなかで、若者と何かをしたいという方もとても多いことも分かりました。何かをしたがっている学生が多いことと、町の中で若者たちと何かをしたいと思っている方が多いというところで、自分の立場はそこを結びつけることができる立場なので、それは是非やらなければいけないと思いました。

まちづくりプランコンテスト、これは若者と社会人を結びつけながら、まちと若者をつないでいきたいというのがこの活動の大きな目的となっています。

常磐ラボも、この活動から派生したもので、これは大学とは関係なく私が個人で運営しているものです。まちづくりプランコンテストをやっていく中で、若者と大人とを結びつける活動をイベントとして年に1回やっているのでは、うまくいかないだろうと思っています。ここに行けばこういう人たちがいる。何かしたいと思った時にこの人に話をすれば実現できるかもしれないということを文化にしたいと思っています。文化にするためには継続的な活動が必要です。その継続的な活動をするには、今の世の中はオンラインで繋がることもできますが、旭川のまちではフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションが常にとれる場所が必要なのではないかと思い、常磐ラボを作った次第です。この2つは私の中では大きなコンセプトの一体のものとしてあります。あとでお話する機会もあるかと思いますが、自己紹介ということで、これぐらいにさせていただきます。どうぞ宜しくお願い致します。

#### <竹中氏>

若者によるまちづくりプランコンテストを過去2年間やって、今年もそれを準備しているということです。大学生・社会人(34歳未満)だけではなく高校生も手を挙げて発信してくる。若い人たちは何かしら社会に参加したがつている、社会活動に興味を持っている。それを積極的に汲み上げる意味もあります。私は団塊世代で先程の江口先生の表にもありましたが、ある意味で層の厚いところでは、戦後日本の成長プロセスを経験し、さまざまな行政サービスをたくさん受けてきている。それに対して浅沼委員長は私の子ども世代です。財政赤字の累増下で返済負担が先送りされている。将来、自分たちの年金がどうなるか、自分たちへの行政サービスがどうなるか、そのようなことに対する危機感があると思います。今のうちに積極的に発言をしなければならぬし、若い人たちにもそれを感じてほしいという強い思いがあるように感じます。それでは、三村先生宜しくお願い致します。

#### <三村氏>

皆さんご苦勞様です。連会上川地域協議会会長の三村です。先程の竹中さんからありましたように、職業は教員です。北教組という組織から連合にいます。教育現場も三十数年になるので、教育の現場から見える活性化に向けた課題を中心に話させていただきます。

最初に連合として活性化に向けた考え方、運動がどのようなものを資料に載せてあり



ますが、そちらの方でお話したいと思います。



まず現代の日本社会の構造的な問題です。タイトルは仰々しいですが、皆さんご存じのように人口減、あるいは少子高齢化ですが、どんどん労働力人口が減っている。連合的にいうと連合組織の組合自体が減少している時代になっています。産業構造の変化は読み取りいただければ分かると思いますが、構造が質的に変化して、商品・サービスがどんどん増加していく。製造的なものよりもシフトしてくる。道内は、圧倒的に中小企業が多い。そういった中で地域が元気になっていく。あるいは元気になるためには労働者、働く者としての元気も当然必要と

なります。連合は、働くことを軸とする安心社会をスローガンに掲げながら、運動を幅広くやっているところですよ。冒頭の出村会長の挨拶にもあったように、非正規労働者が全労働者の4割を超えています。安心できない働き方が増えている中で、今後必要なのは、教育機会の拡充、雇用機会をつくる、両立支援、女性の参画を安倍総理も言っています。その参画に向けた男性側、社会支援、そしてセーフティネットの再構築、これも教育現場からの考え方として後で触れたいと思います。そういった全てに立ちほだかる困難を取り除くと書いています。働くことを、雇用を中心としながらのそれぞれの掛け橋、一つは教育と連携をとらなければならない。昔は働き過ぎて家に帰ってこられないことが美德みたいな感じがありましたが、当然家族との繋がりも濃くなければならぬ。そして今後高齢化してくる中で、退職に備えたことも中心にしながらの連合としての考え方もあります。そういった雇用を中心としながら様々なことを繋ぎとめる安心社会を連合としては求めています。教育の場からということでお話をさせていただきたいと思います。

#### <竹中氏>

先程の基調講演、それから登壇されている3名の自己紹介がありました。お手元のプログラムにありますように、ディスカッションは大きくテーマを2つ、「若者」と「地域連携」に絞って議論を進めています。この20数年、日本の経済成長はほぼ足踏み状態にあります。貧しくなっているわけではないようですが、さまざまな格差が拡大しています。国家財政はもちろん、市町村の行政サービスも赤字を抱えて、なかなか昔のように全体を引っ張るようなパワーはない。その中でいろいろな連携、特に各団体間に加えて、若い人、年配の人、事業者、あるいは大学、高校、様々な連携がいろいろな場面で求められています。大学も自前でやるだけでなく、大学間連携を強化する、さらに地域と大学間で連携することも求められています。そういう意味で「連携」と「若者」という2つのキーワードを立てています。どちらを話しても構いませんが、最初は子ども・子育てと若者、というくくりで5名の方に順番にお話していただいて、その次は連携をキーワードに議論を深めてい

きたいと思います。今度は渡辺代表理事からお願いします。

#### <渡辺氏>

これも旭川家具の話ですが、バブルが崩壊した時に企業数が減って産業規模も縮小し、旭川家具の出荷額も減りました。しかしながら、着実に進んできたのが世代の交代です。当たり前のことですが、経営陣は毎年歳を取っていくということで、旭川家具も世代が代わりました。もう創業者が社長を続けている会社は殆ど無いと思います。2代目、3代目に代わってきています。そうこうしている間に自分も年寄りの仲間入りをしつつある状況です。これから未来を背負うのは若い人たちです。そういう若い世代の経営者



にいかに関川家具をバトンタッチしていくのが課題です。若い世代にとって、未来に希望が見えてこない、なかなかモチベーションが高まらないということがあります。先程お話したように、少し強引なところもあるかと思いますが、とにかく世界に目を向けると、明るい未来が見えてくるということを私は常々言っています。若い世代に期待したいということです。

#### <江口氏>



私は実を言うと浅沼先生よりもっとよそ者の佐賀県生まれで、九州からいきなり旭川に来ました。最初は旭川のことがよく分からないから、学生にも周りの大人にも旭川の良いところや美味しいお店はないかなど、やたらと聞いていました。学生は、「旭川は何もないまちだから」と言っていました。大人でも同じ反応をする人が多くて、なんか寂しい思いをしていました。当時まだ旭山動物園も脚光を浴びる前でした。ところが旭山の人気が全国区になったら、学生たちが就職活動で東京へ行くと旭山動物園のことを聞かれるらしく、彼らはそれを嬉しそうに話したりするようになりました。地元の動物園が、学生にとっての自慢になって、それを喜んでいるわけです。それなら自慢できるような地域の良さを、もっと見つけ出す活動をすればいいのではと思って始めたのが先ほどお話したことです。

地域の良さを見つけると地域を好きになります。逆に悪い点を見つけて嫌いになる人もいるかもしれませんが、多くの方は良さを見つけて地域の自慢をしたがるようです。当時10年以上前ですが、東京へ行くと面接の時に旭山動物園のことを必ず聞かれて、次に旭川ラーメンのことを聞かれる。じゃあ旭川ラーメンのことを学生たちがもっと知ったら、面



接の時にいいのではないかと思ってラーメン研究を始めました。地域の魅力をもっと知って、地域を愛するような人間になってもらいたいという思いもありました。地域に住んでいるみんなが、地元の良さを知って自慢できるようになれば、地域は元気になります。地域を愛して、地域を元気にするような社会人になってもらいたいと思っています。

いまのところ、それは半ば達成できているかなと思います。やればやるほど学生たちは地域を知って好きになっています。文房具なども頑固なオヤジさんがいる地元のお店で買い始めたり、地元の店が美味しいなどと言い始めたりする。活動するうちに、自分たちにも自信が出てきて、さらに積極的にいろいろなことをやったり、地域の魅力を他の人に自慢したりする。こうした些細なことから、地域がもっと元気になっていけばいいなと思い、それが実現できるような学習活動を推進して行きたいと考えています。

<竹中氏>

それでは阿保課長お願いします。

<阿保氏>

母子保健課の業務の一つとして、妊婦さんに母子手帳を発行しています。旭川市の出生数は、年々減少し2300人台になっていますが、その一方、人工妊娠中絶は、産婦人科のない近隣町の方も含めていますが1100件程度あります。また、旭川市は全国平均よりも初婚年齢が若いことや離別率が高い傾向にあり、ひとり親家庭の割合が高い状況もあります。

こういった中で、母子手帳発行時にも様々なケースが生じています。例えば妊娠を誰にも言えず、いつ産まれてもおかしくない時に母子手帳を取りに来るような妊婦さんや、せっかく出産しても子育てができなくて、我が子を手放す選択をしなければならない方もいらっしゃいます。そういった現状を目の当たりにし、



現場では「こうなる前になんとかできなかったのか」というご本人に対する責任感を問い掛けたい思いとともに、今まで相談できずに本当に辛かったね、という労りの思いなど複雑な気持ちで対応していますが、それと同時に、根本的なところから取り組んでいきたいということで、小中学生の時から意識を育む取組を進めることとし、命の大切さを伝える出前講座を学校の先生方のご理解をいただきながら実施しています。

効果が出てくるまで時間がかかりますが、継続性を重視するとともに、事業に関わっていただいている大学生、乳幼児とともに参加している保護者の皆さんなどの裾野を広げていくことが、社会全体の環境づくりを進める上で大切であると考えております。

<竹中氏>

旭川市子育て支援部・阿保課長は4年前から“命の誕生”をテーマに試行的に小中学校

での出前授業をしています。小学校でいえば理科、中学校でいえば家庭科教育等の科目で、助産師さん・保健師さんを中心に出席授業をしています。少人数のグループワークには大学生スタッフを加えるということで、昨年度からは、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムへの協力要請があり、大学生と教員も同行しています。次に浅沼先生宜しくお願い致します。

#### <浅沼氏>

私は若者から足を抜けつつありますが、大学で私もゼミも持っていて、江口先生のゼミは大いにリスペクトしています。今日のテーマの連携と若者はリンクしていて、私の認識では、問題は2つあると思っています。

一つは社会情勢が変化していて、昔は大学に人材教育なんて必要ないと言われていました。なるべく色をつけずに企業によこせと。あとで企業の中で育てていくからということが、おそらくバブル崩壊まで大企業は特にそういう認識だったといわれますし、労働経済論の教科書にも書いています。それがバブルの崩壊と共に崩れ去って、おそらく今の学生たちは社会に対して、日本の未来に対して、ポジティブなイメージは一つも持っていないと思います。でも今の社会の中で力を持っている人たち、ここにいらっしゃる方々が18歳だった時、20歳だった時、大学を卒業する歳の時には、日本の未来は明るいと思えたと思います。話を聞いてもやはり団塊の世代の方、10歳下の方、もしくはバブルの時代に思春期を過ごした人たちはものすごくポジティブです。今でもポジティブで、やれば何とかかなると思ってきた世代です。実際になんとかかなったし、努力すれば夢がかなうことを現実に体験してきた人たちはやはりそう思います。私も生まれて物心ついて、最初に覚えている経済のニュースは、山一証券の社長が泣いて謝っているシーン。大人がテレビの前でこんなに泣くことがあるのかというぐらいのニュースで、それ以来ずっとフォローしていく経済のニュースは、ほとんど全てネガティブなものでした。不況だとずっと言われ続けて育ち、親の年収よりも稼ぐことは絶対にできないということが、おそらく今の学生たちのイメージだと思うし、それが現実だと思います。社会に余裕がなくなってきていることが、若者が出ていく社会の受け皿の問題としてあると思います。そういう社会を見ている若者たちは思考がどうしてもネガティブになってしまいます。もちろん個人差はありますし、すごくポジティブな人もいますし、飛び抜けた発想をする人もいますが、全体としてはネガティブに偏ってしまう。核家族化や今の高校生、大学生は本当にネットワークが狭いです。先生と友達以外の人たちとはほとんどコミュニケーションをとることがない。大学生になっても友達と先生とバイト先ぐらい。それ以外のところは、大学生は本当にアルバイトをするので天秤にかけます。何か対価が得られるのかどうかをシビアに天秤にかけます。面倒臭いと思ったことでも対価があればやる、対価がなければやらない、というのが全体という空気があります。

若者を受け入れる余裕がない社会と、社会に出ていくつもりがないわけではなく、現実



問題それが意味のあることだと思えない若者たちが多いので、それをなんとか大学の教員は繋ぎ得るポジションにいるのです。

江口先生もおっしゃっていましたが、一回やらせると面白がってやる学生が結構多いです。旭川大学のサテライトキャンパスの緑道のところに作られて、まだ看板とか出していないのでご存じない方も多いと思いますが、そこでゼミ活動をやったりして、放り出すと行列ができていて、「あんな店知らなかった」とか、「常磐公園に池あったのですね」とか、当たり前にあると思っているものを学生たちは見てなくて、それを改めて発見すると意外と面白い。面白いとなると、そこに対価が伴わなくても彼らはやります。食わず嫌いなものに無理矢理 1 回食べさせる。彼らのやる気に火をつけることができれば、彼らはどんどん外に出ていくし、それを受け入れる土壌が社会の中になれば結びついて新しいものが出てくる可能性があるのかなと思っています。

今までの技術ではおそらく消費する場所と住む場所と働く場所は全部同じじゃないと生きていけなかったですが、これだけ情報技術やいろいろな技術が発達してくると、これからはおそらく消費する場所も働く場所でもなくていいし、住む場所も会社があるところでもなくていいということになってくると思います。例えば、良い住環境を求めて東京の企業で働いている人が旭川に住むことも可能だと思います。実際キャリアワークみたいなことは始まっていますし、起業するとなっても旭川で住んで、旭川で起業して、でも商売の相手はヨーロッパだったりとか、これから普通になってくると思うので、そういった技術の進歩と共に生活スタイルが今まで見たこともないかたちが変わっていくと思います。そういう未来は今まで誰も見たことがないので、正解が分からない。今の若者たちが直面しているこれからの社会は本当に誰も今まで見たことがない世界なので、どうやって良いかも分からないし、何が正解かも分からないから、チャレンジをしていかなければいけない。少しでもその可能性が見えている人がそうでない人を導き、失敗したら失敗したで、そこをいかにチャレンジするかという環境を整えることが大学の役割で大事だと思っています。

<竹中氏>

今日は旭川信用金庫の方も来ていますが、旭川信用金庫つくった財団法人は基金が 3 億円に達したのを機に、社会貢献活動を非常に厚くしています。その中の一つに旭川大学経済学部での寄付講座があります。その旭川しんきん特別講座はまだ続いています。最近では予算編成にかかわる財務省主計局主査や『経済財政白書』を執筆する内閣府の方が来ています。その方たちは旭川で講義が終わった後、旭川市内をあちこち回ります。多くは大変気に入って家を建てる時にカンディハウスで家具を買ったというケースもありますし、リピーターとしてやってくるケースもあります。次に三村さん宜しくお願いします。

### <三村氏>

昨日、連合の挨拶で、学校現場という日本で一番ブラックな企業にお勤めの皆さんというお話をしました。現状はものすごくブラックな企業です。残業代はもちろんないし、幅広い対応を求められています。例えば、今勤めている学校に登校を渋る子どもがいます。その子の家はシングルマザーで、家の状況を担任が把握したところ、足の踏み場もない程の状況である。その子の上にいる兄弟も登校を渋っています。親は近くのお店のパート労働で、いろいろなことが想定されますが、なかなか親がその状況を改善しようというところにはいかない。最低限度衛生的な部分で行政に話を繋ぐと、誰がその状況の報を入れたのかと親がとる。このような状況で、次代の若者一人を救うための連携が学校だけではできなくて、いま模索中です。過去には生活保護費を完璧に親が自分で使いきって、子どもの修学旅行費さえ出せないということもありました。その子は高校に行くのもはばかられて、中学卒業と同時に働かざるを得ない。確実に現代社会においてそういう子どもがいます。

それをどんなふうに改善に向けていくのかは、正解は持ち得ていませんが、ただ民主党政権の時に、高校授業料無償化になったのは確実に良い方向に向けるだろうと思います。

大学進学では、奨学金という借金を抱えて学生生活を送る方が多い。学費の定額化が一つあると思っています。給付型の奨学金の検討に政府も入ったようです。ただし、給付型奨学金も潤沢に出せるのかという、甚だ数としては少ないのではないかと思います。この国の教育、行政における姿勢は「？」マークです。それを自治体の中でどのようにサポートをしていけるのか、私としてもこれからも模索したい。同時に、連合として企業に勤めてもその企業から離職するところもポイントがあると思います。離職せずに次の転職先を考えることは、働きながらはなかなかできない。欧米にある有給教育休暇という制度が



あります。有給の下で自己研修ができる。欧米はそういうふうに制度化されていますが、日本はまだ ILO 条約を批准していないので、そういう話にもなりません。

今後離職とかを考えるのであれば、そのような制度も必要なのではないかと思っています。

### <竹中氏>

子ども・子育てと若者というテーマで5人の方にお話していただきました。5人といっても、三村さん入れて教育現場が3人で、市役所が1人、企業者が1人という構成です。特に教育についていえば効果があらわれるまでには時間がかかります。子ども子育ての分野、特に望まない妊娠・出産の多くが虐待に繋がるということを念頭に出席授業を進めて



いるわけですが、その効果はだいぶ先の話になります。小学校、中学校はもちろん、高校や大学での教育、さらに企業家向けの教育等、いろいろ皆さん工夫を重ねて頑張っていると思います。その効果が出るには時間がかかります。そういう意味では、会場に集まっている皆さんにもいろいろな場面・機会に応援していただくことが大事かと思えます。次は地域連携というテーマでご発言いただき議論が深まればと思います。渡辺代表理事宜しくお願い致します。

#### <渡辺氏>

私は北海道中小企業家同友会道北あさひかわの支部長をしています。先程企業数でいうと、日本の中小企業の全企業数に対する割合は 99.7%という話がありました。各国いろいろと調べてみましたが、ヨーロッパもだいたい 99.7~99.8%です。アメリカに至っては、99.9%まで中小零細企業と言われています。つまり世界は企業数で言うと中小零細企業でできているといっても過言ではないと思います。アメリカもアップルコンピュータやフォード、GMやIBMのような大企業だけでできているわけではないのです。父さん社長やって、母さん経理で息子が営業と、それでもまだ多い方かもしれません。一人でやっている人も多いと聞いています。そういう実態を学ぶためにも、とにかく理屈抜きで海外へ行ってみようということで、2013年から同友会の仲間と海外研修をしています。最初の年はドイツ、チェコ、翌年はアメリカの西海岸、去年は東海岸、今年はフィンランド、スウェーデン、デンマークに行ってきました。

それぞれの地域で感じるのですが、今の世界では、アジア地域が勝ち組で他は全部が負け組という構造になっています。ですから、欧米とのビジネスは大変かもしれません。まだアメリカは良いかもしれませんが。しかし、そういう中にも国の枠を超えた連携もあるのではないかと思います。別に政治の世界で面倒臭い顔しながら連携するわけではないのですから、例えばアメリカの中小企業と連携するのはそんなに難しくないかもしれません。そんなことも考えてみたいと思います。実際に研修をきっかけにして、アメリカで商売を始めた仲間もいます。旭川は、日本の北のはずれにあります。したがって何をすることも旭川、札幌、北海道、東京、日本、世界の順番に考えがちですが、旭川からヨーロッパにいきなり行っても、アメリカに行っても良いのではないかと、そんな連携もあるのではないかと考えています。

海外旅行する中でいつも感じるのは、我々もまんざら捨てたものでないな、日本ってすごいなと言うことです。日本の文化、日本の美意識、日本のものづくり、日本の感性に世界は憧れているのです。世界を代表する建築家たちも日本に学んでいるし、日本の文化に学ばなければ、デンマークデザインは無かったとまで言われています。ですから、とにかく外に出てみよう。地域の枠どころか日本の枠を超えて、世界と連携しても良いのではないかなと思っています。

<竹中氏>

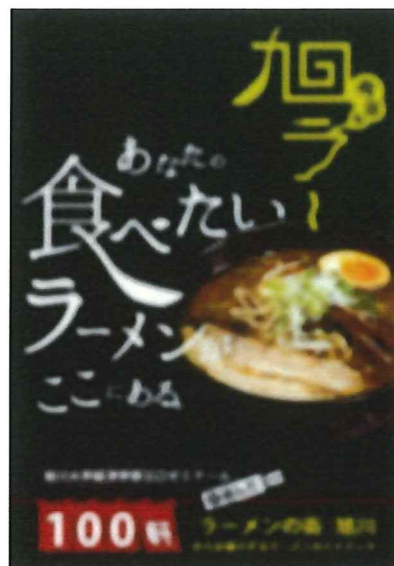
海外に出ることで今まで気づかなかった日本が見えてくるということでのご発言でした。次に、江口先生お願いします。

<江口氏>

私のゼミの活動は地域連携による学習です。このラーメンの本も旭川印刷製本工業協同組合が、「印刷費 200 万円を用意したからラーメンの本を出さないか」と持ちかけてくださったのがきっかけでした。それがなければ、大学だけではこの本は世に出ていません。200 万円は「地域貢献のために貯めていたお金だから使い切っても良い」という温かい気持ちで学生たちに託してくれました。ところが、1 万 5 千部も売れたものですから利益が出てしまいました。これでは地域貢献とは言えないということで、また学生たちとラーメン屋さんとの連携活動が始まって、増補版を 3 月末に出す予定です。

とは言っても、ラーメン屋さんの協力がなければこの本はできませんでした。しかしながら、簡単に取材に応じてくれるわけではありませんでした。学生たちは、「忙しい」と言われて水をかけられて追い払われるなどの経験もしています。協力をお願いに行き説教されて帰ってきたこともあります。それにもめげずに何回も訪問して、ついに仲良くなって取材に応じてくれ、本ができた後にお礼に行ったら、以前とは正反対に、訪問を喜んでラーメンをごちそうしてくれるとか、そういう関係にまで発展している。これはまさしく大学と地域の経営者の方々との連携です。その成果がこの本になります。永山の商店街 MAP も同じです。忙しいなか取材に応じてくれる経営者には感謝の気持ちで一杯です。学生たちを受け入れてくださる温かい気持ちがあって、この冊子ができたわけです。ラーメンブックや商店街マップができた後も、学生たちは熱心なお客として買物や食べに行ったりしていて、お店の方々与学生たちとの関係はずっと続いています。

このように地域との連携のなかで、地域ぐるみで学生たちを育てていることが良い方向となっています。穴が開いたジーパンは学生にとってはオシャレなのですが、年配の経営者にとっては失礼だと思う方もいらっしゃるようです。「ちゃんとしたズボンを履いて来い」と追い返されたこともあるようです。おかげで、次からはジャージやラフすぎる服は禁止とか、空気を読むのが大切などと、学生たちは自然と学んでいきます。地元の事業主の方は、われわれが知らないことや見落としがちな指摘をしてくださる現場の先生になっています。彼らは活動の中で「本当に使える知識」を学んでいけることを実感していますので満足感も高いようです。だから今後もわれわれは地域の中に積極的に入っていきます。





最近では、いろいろな仕事の依頼がきます。旭川市役所や東神楽町や和寒町の役場など、学生たちはまたかと文句も言いますが、やるうちにその地域の様子が分かって、だんだん地域にはまっていき、地域に貢献していると感じ始めます。これも一つの地域連携です。行政と大学生たちが一緒に活動して、協力し合うことも良い経験になります。こうしたまちづくりの視点も持ちながら、今後も多様な活動を進めていこうと思っています。

<竹中氏>

ありがとうございます。今度は行政の立場から阿保課長お願いします。

<阿保氏>

学校に出向く出前講座「私の未来プロジェクト事業」は、学校、大学、地域住民との連携で成り立っている事業です。

この事業は、平成24年度から母子保健課で開始しましたが、対象校の拡大や大学生をはじめとするスタッフの確保など事業の発展性・継続性の視点と事業効果を検証するための専門性の視点から、平成27年度より、高等教育機関の連合体である旭川ウェルビーイング・コンソーシアムに委託しました。

対象校との日程調整や打合せ、大学生の確保や乳幼児連れの親子の募集、生徒のアンケート集計などフットワーク軽く一手に引き受けていただいております、実施校が増えた状況においても、滞りなく円滑に事業が回っております。

この事業は、「中学生に小さな命とふれ合いをさせてあげたい」「赤ちゃんを連れて卒業した学校に行ってみよう」という保護者の方々の思いや小中学生に優しく接しわかりやすく命の仕組みを伝えてくれる大学生、学校教育に活用して下さる教員の皆様など、多くの方々が関わった地域ぐるみの子ども・子育て支援の取組として1つのモデルを示せたものと考えております。

市としては、より効果的な取組となるよう関わっていただける方の拡大を図りたいと考えており、昨年度、この事業の一環として、モデル的に、大学生の企画による小学生の職業体験を実施しました。事業の主旨に賛同いただいた市内デパートのテナントにおいて店員を経験し、大学生とのグループワークを通じて働くことの意義について小学生が学ぶ取組で、御協力いただいたテナントの方や参加した小学生からは好意的な感想をいただきました。

今後は、これまでの取組の効果の検証等も重ねながら、本事業について、高校生までの対象拡大や在学時に学生スタッフとして関わっていただいた社会人の皆さんとの連携のほか、この事業以外にも様々な場面で活動されている大学生がおりますので、その活動を応援するような取組など、本日お集まりいただいております皆様をはじめ幅広い方々と思いを共有し、それぞれが無理なく出来ることを持ち寄りながら形にしていく取組を進めてまいりたいと考えております。

<竹中氏>

少し補足しますと、小・中学校、高校への出前授業に参加するのは、まちの助産師さん、そして子育て支援部の保健士さん・保育士さんが交代で参加していただいています。それに大学生ボランティア、大学生を指導している先生方も参加されています。10人近くのスタッフが行くわけで、そういう意味でのインパクトもものすごく強い。地域ぐるみの子ども・子育ての一場面かなという気もしています。次に、浅沼先生お願いします。

<浅沼氏>

連携に関してですが、ネガティブな話ですと、人口がどんどん減っていく、物価がどんどん下がっていく、統計のとれる世界でこういう現象について経験している国は今日本しかありません。デフレは、ヨーロッパでも起きつつありますが、人口が減っていくのは日本しか経験していない。



ポジティブな面では、スマートフォンでテレビ電話をかけてパソコンに繋いでここに映すことができると思います。旭川にいながらイタリアの友達とリアルタイムに話ができる。常磐ラボは、2000円の利用料金をビットコインで受け入れることができるようにしました。振り込みは手数料がかかる。かといって、常磐ラボにやってきて現金手渡しするのも面倒くさい。それでビットコインを使えば、全体の0.1%程の手数料で送れるので、コストも抑えられるし、振り込みよりも手数料が安い。

二重の意味でポジティブにもネガティブにも、誰も見たことのない世界が今広がっているわけで、何が課題でどう応えるかは誰も知らないわけです。人それぞれの得意、不得意が集まって、「得意なところは俺がやるからお前こっちやって」という連携が必須になるし、自然にそうなってくると思います。

1817年に『経済学および課税の原理』という本を書いたデヴィッド・リカードという人がいます。国際貿易の理論で一つのセオリーを打ち立てた人で、比較優位の理論といます。日本はおそらくカンボジアよりも農業も工業も生産性はおそらく高い。でも日本は途上国からも何かしら輸入をする。先進国の方が全ての分野において生産性は高いのに、なぜ途上国で生産性の低いところから輸入をしなければいけないか。要は強いところに力を集中した方がより効率的になる。総体的に国の中で強い分野に力を集中し、お互いが出来上がったものを交換した方が、全ての国が全てのものを作るよりも、結果としてより多いものができる。ですから相対的に工業生産が強い国は工業生産品を作り、相対的に農業生産品を作るのが得意な国は農業生産品を作って、お互い作ったものを交換することで、より安く、より多く良いものができる。貿易をした方が結果的に幸せになれるという話です。

このようなことは連携についてもいえて、私が強い分野ももちろんありますし、阿保課



長が強い分野もありますし、渡辺代表理事には強い分野があります。ここにいらっしゃる皆さんがそれぞれ強い分野があつて、どれを使えばどんな成果があるということが分からなくなった時、お互い強いところを強め合つて、結びつけ合つて、できることをそれぞれやればいいというのが、これからのまちづくりには必要な視点なのかと思っています。

旭川はどこが強い、こういうことをするべきだ、そのためにはこういう準備をしなければいけない、というきっちりとしたルートをもって目標を定めて、そこに向かって突き進む考え方もそれはそれで良いとは思いますが、ただそれがずっと正しいかどうかは分からないし、これから時代が変化していくスピードはものすごく早くなるとおもいます。

まちづくりプランコンテストは若者の参加を呼びかけると同時に、実現の可能性を高めるためにアドバイスをして欲しいと大人に頼むわけです。私がいろいろな方にお手伝いをお願いしていたとき、「何のためにそれをやるのか、それをやったらどうなるのか、そのためには何が必要か、自分は何をしたら良いかはっきり教えてくれ」とよく言われました。おっしゃる通りだと思いましたが、同時に、「何か新しいもの」はものすごくカオスなところ、「どうなるか分からないけどとりあえずやってみよう」、「俺はこれが得意だからこれやるよ」というようなエネルギーの中から「新しいもの」が出てくるのではないかと思っています。

実際どうなるかは分からないけど参加してみたまちづくりプランコンテストの中から、商店街を活性化したいという方向性、それを実際にやってみようという大人の人たちがマッチングして、今ある商店街でプロジェクトが動いています。

最初から狙っていたものではなくて、進める中で「面白そうだからこれをやってみよう」と自然発生的なものでした。

「どうなるか分からない」ということが、これからの時代のスタンダードになるのであれば、「まちづくりの活性化」は、完成図があつてそれに向かって作り上げていくのではなくて、お互い強いものが連携して自然に発生し、木が生えて大きくなっていくみたいに、結果大きな木ができましたみたいなイメージが楽しいし、そうあるべきなのではないかなと私は思っています。

<竹中氏>

次に、三村会長宜しくお願いします。

<三村氏>

連合のマークは3つ輪が繋がっていく意味では、竹中さんの言われた通り非常に労働組合自体が横との繋がりの中で活動しています。地域連携に与えられたことという、働く、あるいは働く人に焦点化したらどうかという意味で捉えて、連合で作成した資料の中に、地域全体の活性化ということを強調しています。今日の活性化フォーラムの中でも中小企業の活力向上、新規事業には地域の商店街の活性化などが話題になっていますが、地元で

の雇用の増加であるとか、若者の人材流出阻止、働く条件という部分で大企業と中小企業を比べると当然ながら賃金格差もありますので、なんとか賃上げなどによって魅力ある企業に育て上げる必要があると思います。経営者側にとって苦しいのは重々承知ですが、これらの改善により流出を防ぐために一歩踏み込んでいくべきであると思います。先程ブラック企業という学校のことを申し上げましたが、長時間労働という働き方そのものを是正していく企業理念も必要だろうと思います。

女性が今注目されています。少し前までは結婚退職、出産退職が当たり前でしたが、途中退職はそれまでの会社で培ってきた技術がそこで断絶されるわけです。技術の継承のためにも、出産、結婚を前提とするような勸奨退職等の風土もなくしていくことも当然含まれていると思います。

私の教え子も社会に羽ばたいていますが、喘いでいる教え子もいます。保育士をしている教え子が正規の職員との賃金格差に愕然とし、私に訴えてきます。「なんとかしてほしい。」自分一人で解決できないけど、いろいろな場でそういった問題を浮き上がらせながら同一労働している働き手には同一賃金がしかるべきだという話はしています。同一労働、同一賃金と安倍首相も言いだしましたが、中身は非常に私たちと違うようなことを狙っていますので、まずは正規と非正規との格差を人材の流出阻止のためには必要ではないかと思っています。

<竹中氏>

順番に話してもらいましたが、他の方の発言に触発されたとか、付け加えて言いたいことがあればお願いします。

<江口氏>

最近の大学は、文部科学省の意向が結構厳しくて、授業は必ず出席を取れ、3分の2以上出席していないと試験資格を与えたら駄目などと、要はサボることができません。欠席やサボりが多い学生は留年してしまいます。ですから彼らは毎日17時過ぎまで真面目に授業を受けています。途中の空いたわずかな時間とか、授業の後とかに研究活動や地域活性化の活動に取り組まなければならないわけですから、土日が中心となり、平日は夜間の活動になりますので、「去年は年間12日しか休まなかった、うちはブラック企業だ」などと、学生たちはぼやいたりもしています。はたと気づいて計算したら年間353日も活動している。それに付き合わされるといったら駄目ですが、大学にいないと学生に電話で呼び出されますので、結構私も年中夜遅くまでブラック的に働いています。

いま大学生だからこそできることがあって、しかも彼らはそういった活動を嫌々ではなく、楽しみながらやっていますので、こういう第三者が端で聞いたら過酷な活動の仕方もできる。言いたいことは一つです。「今時の若者は全然駄目だとか、なっとらん」とおっしゃる方が結構いますが、彼らは一旦はまり込んだら強力なパワーを発揮します。いまの若



い世代を見捨てずに十分に地域で育てていただきたいと思います。

#### <浅沼氏>

江口先生がおっしゃることは全くその通りで、「本当にこれが楽しい」と思ったことには打ち込む子たちばかりで、そういう機会をどれだけ提供させてあげられるか。大学でやることかといわれると、そうではないかもしれませんが、一律の教育を全国でやらなければならないわけでもないし、そういう活動があつてしかるべきかと思っています。

私自身、若者は流出しても良いと思っています。問題は戻ってくるかどうか。私の出身は帯広ですが、帯広は正直申し上げて旭川よりも地元愛がものすごく強いです。十勝全体の一体感が強く、私の同年代も東京で働いて、帯広になんとか戻ってきたい。仕事がないなら自分で作るというぐらいの気合を持って戻ってくる30代半ばが結構います。それが旭川で起これば、いったん出て行って外を見てから旭川に戻ってくることで十分考えられるし、その受け皿はこれからも作っていけるのではないかと思っています。正直申し上げて旭川大学の定員数を考えても、今流出していく若い人たちを止めるだけのキャパシティはありませんし、いったん外に出て、外から旭川を見た人が戻ってきて、改めてこういうところが良いという発見の仕方もあると思う。必ずしもずっとここにいななければならないというやり方は、もう考えなくても良いのではないか。働く場所も東京の会社にいるから東京にいななければならないという時代も徐々になくなっていく。例えばストレスケアのために旭川に仕事を持って来る人を呼び込むとか、定住させるかたちで人を呼び込むやり方はたくさんあると思います。ただ私は発想が貧困なので、その辺のところを補ってくださるたくさんの発想力は連携から出てくるのではないかと思います。

#### まとめ

#### <竹中氏>

私の方で2点、まとめにしたいと思います。私は旭川ウェルビーイング・コンソーシアムのコーディネーターとしてここに座っています。このコンソーシアムは、2008年に市内の大学5つが連携しようということでスタートしました。もう9年目に入っています。私は旭川市を含めいろいろなところの窓口になっています。今回は連合北海道旭川支部と上川地域協議会から、地域活性化フォーラムをやりたいからいろいろ手伝ってくれということで、皆さんと協議を重ねてきました。そんな意味でこれからも各大学・高専の先生方を引っ張り出す仕事をしていきたいと思っておりますので、ぜひ声をかけてください。それが一つです。

それからもう一つ、コンソーシアムは、



今年度の4月から旭川市役所の優秀な職員にお手伝いに来ていただいています。来年度に向けて産学官金労言の連携強化のためのプラットフォームづくりを目指しています。いろいろな団体、あるいはテーマに合わせて各団体が年間3～4回こういう勉強会や視察をやろうということを考えています。そうした連携活動が、この地域の活性化に役立てられればいいなと思っています。今日の議論は私がまとめるまでもなく、皆さんが要領よく話していただきましたので、付け加えることは無のかなと思っています。どうも5名の先生方ありがとうございました。以上です。

#### 司会

<連合北海道 齊藤副事務局長>

ありがとうございます。産学官金労言の連携強化で子育ての充実、若者の活躍により地域を豊かにするテーマにパネルディスカッションいただきました。改めて長時間議論いただきましたコーディネーター並びにパネラーの皆さんに絶大な拍手をお願い致します。

連合では昨年より地域活性化フォーラムを開催しております。今回のフォーラムは北海道新聞にご協力いただきまして、1カ月後に記事になる予定となっております。その内容が全道の皆さん、各地に発信され、取り組みが各市町村の取り組みに反映されることを期待しています。本日は大変貴重な休みにも関わらず、273名の方々に参加いただきました。最後までご参加いただきまして感謝申し上げます。以上をもちまして「地域活性化フォーラム in 道北」を終了させていただきます。ご清聴感謝申し上げます。ありがとうございました。